

9・11後の中ロ協力関係 - 課題と展望 -

コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所研究員 エリザベス・ウィシュニック
 ニュースクール大学政治学大学院客員教授

2001年7月16日、中国とロシアが善隣友好協力条約に調印したことは、新同盟形成かとアナリストたちを驚かせた。しかし、その中ロ間の戦略的協力関係は9・11後の新たな安全保障問題に対処するには極めて効果の弱いものであった。2002年12月及び2003年5月に調印されたサミット文書には中ロ協力の弱点が記されているが、ロシアと中国の関係は武器売買を除き、戦略的協力関係の約束に依っていない。この論文では中ロ協力を促進する内外の要因を評価し、背後にある問題点と中ロ間の戦略的協力関係の構築に向けた新たな取り組みを探りたい。

中ロ協力関係の展望

中ロ関係の新時代は1990年代に始まり、1994年に建設的協力関係、1996年には戦略的協力関係が構築された。90年代の進展は2001年の友好条約で成文化され、2002年12月及び2003年5月に調印されたサミット宣言によって敷衍された。中ロ協力関係の土台には、多極的世界秩序のビジョンと、米国単独行動主義への反対に対する幅広い合意がある。ロシア・中国の指導者達は、両国間の戦略的協力関係が米国勢力との均衡を図り、国際システムにおけるよりバランスのとれた勢力分布の発展に寄与することを望んでいる。

2003年5月のサミット宣言で、ロシアのウラジミール・プーチン大統領と中国の胡錦濤総書記は、「中国・ロシア両国は、世界的に容認された国際規範に則って、多極的で公正かつ民主的国際秩序を確立すべきであり、調和と共生が達成できるように国家間の相互関係を築くべきである」と述べている。そのために、中・ロの指導者達は地球規模の安全保障問題に取り組む上で国連の役割の拡大を主張している。

中ロ間協力の基盤を強固なものとするには、いくつかの主要な国内問題が鍵となっている。中国とロシアは、4,200kmの国境線を共有し、非武装化と平和的経済協力への取り組みを約束している。1997年に大部分の国境が確定し、残るはアルグン河のポリショイ島、ハパロフスクを挟むアムール川のポリショイ・ウスリースキーノ黒瞎子、タラバーロフノ銀龍の3島のみとなった。安全保障と経済的な観点から、ハパロフスク政府は市の向かい側にあるこれら2島の所有権の変更に一切応じず、最終的な決定は保留されている。国境問題及び中央アジア各国との信頼醸成措置の議論は、中国、ロシア、中央アジア近隣3国（カザフスタン、キルギス、タジキスタン）とウズベキスタンを含む上海協力機構（SCO）の設立（2001年7月）によって制

¹ 「中国、ロシアの指導者、共同声明に調印（本文）」新華社、2003年5月27日。

度的な基盤を形成した。

ロシアも中国も領土統一を重視している。ロシアは2001年の友好条約で第5条に触れ、「中国は中国全体を代表する唯一の正当な政府であり、台湾は中国の不可分の一部である」とし、「どのような形であれ台湾の独立に反対する²」という台湾に対する明確な立場を表明した。同様に、中国はチェチェンに対するロシアの政策を常に支持し、内政不干渉というロシアの立場に同意している。胡錦濤総書記は、モスクワ国際関係大学での講演で、チェチェンのテロを公然と非難し、ロシアと中国は「世界の3つの脅威 - テロリズム、過激主義、分離主義 - に対して共同の努力を行う」と述べた³。

国際的安全保障に対する互いのアプローチに関する全般的合意とは別に、現在、最も重要な具体的中ロ協力分野は武器の売買である。2002年には、ロシアの48億ドルの武器販売のうち、55%が中国向けであった。ストックホルム国際平和研究所のデータによれば、このような中ロ間の大規模な武器売買によって、現在、ロシアは米国を抜いて世界一の武器輸出国となっており、一方、中国の武器の購入は世界第1位となっている⁴。

中ロ軍事協力は、ロシア産戦闘機、駆逐艦、キーロー級の潜水艦の輸出や、ロシア兵器システムの中国での製造に対する権利の付与、中国軍事当局者の研修、ロシア設計の兵器システムのメンテナンス援助など広範囲にわたる。それにもかかわらず、ロシアは中国に対して最新システム（ロシアとインドの合弁企業で製造された300km超音速ミサイル、ヤホントなど）の販売を断り、1980年代技術の改良版の武器を中国側に売却することで、ロシアの中国に対する技術的優位性を維持できるようにしている。

中ロ協力においては、エネルギーも主要な分野である。数年にわたって、数々の2国間・多国間の石油・ガスプロジェクトが議論されている。近年は、中東のエネルギー安全保障に対する懸念から、中国や日本、韓国において、ロシアとのエネルギー協力に対する関心が高まっている⁵。

中国はサハリンから石油を購入しているが、2003年6月には、Sinopecの使節団が液化天然ガス（LNG）購入の話し合いのために現地を訪れている。2003年5月29日に、中国石油天然ガス集団公司（CNPC）はYukosと2つの契約を結ぶに至った。1つは2005年までに、鉄道で中国へ輸出するロシアの石油量を従来の2倍の600万トンまで増加さ

せることである。2つ目は、2005年から年間2,000万トンの石油をパイプラインで供給し、2010年には年間3,000万トンまで増加させることである。これが実現すれば、25年間1,500億ドルの取り決めとなり、中国の石油輸入の25%、ロシアの石油供給の10%を占め、ロシア政府の収入は600億ドルに達するであろう。

しかし、ロシア政府は未だにパイプラインのルートを特定していない。中国が望むのは、東シベリアのアンガルスクから黒龍江省の大慶までの2,274kmを結ぶ、建設費25億ドルを要するルートである。また、日本とロシアの国有石油供給会社Transneftは、ナホトカまで延長し、そこから日本の市場にも供給するルートを考えているが、これは費用が高く、距離が長い。その他、長年議論されてきたコビクタガス・プロジェクト（イルクーツクから中国東北部や韓国へ向けて、2008年から天然ガスをパイプラインで運ぶ）など、いくつかのエネルギープロジェクトも検討されている。このように、エネルギー分野における中ロ協力への関心が高まっているにもかかわらず、中国は国内資源の開発を続け、多様な供給源確保のために、カザフスタン、アゼルバイジャン、オーストラリア、インドネシアなどの国々とのプロジェクトも積極的に進めている。

2 国間及び地域間問題 - 不十分な相互依存

2003年5月のサミット会議で、胡錦濤総書記とプーチン大統領は2008年に中ロ貿易を200億ドルに引き上げることを約束した。これは賞賛に値する目標であるが、このような目標が設定されたのはこれが初めてではない。1996年に、ボリス・エリツィン大統領と江沢民国家主席も同様に2国間貿易を2000年までに200億ドルにすべきだと述べている。中ロ貿易は、2002年末までに過去最高の120億ドルに達したが、米中、日中貿易と比較するとその規模はまだ小さい。2003年第1四半期に中ロ貿易は30%増加したものの、SARSの影響による航空輸送と国境通過の一時的混乱により、第2四半期は落ち込むものと思われる。

1998年のロシア財政危機により、質の高い外国輸入品の価格が高騰して以降、中国の輸出は好調ではあるが、ロシアにおける中国商品の不評はなかなか消えないのが現状である。ロシアの消費者に対して、担ぎ屋（シャトル貿易者）よりも幅広く商品を紹介するために、中国はモスクワに大きなデパートを2軒オープンし、貿易センターもできた。

² 「良き近隣、友好、協力による中ロ条約」新華社、2001年7月16日

³ 「中国、ロシアは“新しい安全保障の概念を確信する”べきだ」胡錦濤、イタルタス、2003年5月28日。

⁴ 「War on Terror Accelerates World Military Spending」Peter Starck、ロイター、2003年6月17日。

⁵ 「Russia Emerging as Energy Powerhouse」Vladimir Ivanov、The Daily Yomiuri、2003年6月14日。

ロシア商品の品質もまた問題である。例えば、安全基準の不適正を懸念して、1999年、中国はツポレフ330輸送機的设计・生産のための共同プロジェクトへの参加を見合わせた。これについて、戦闘機のみならず民間機も購入させたいロシア政府から相当な圧力がかかり、最終的には中国は2001年9月に、ツポレフ204-120C中距離輸送ジェット5機に加えて、さらに旅客機を含む10機の購入に同意することとなった。

航空、核エネルギー、自動車生産における協力は進んでいるものの、目立った失敗もある。中国の三峡ダムへのタービン納入において、ロシアの入札を競争力がないと却下したことで、ロシア幹部らは中ロ協力関係に対する中国側の方針に疑問を持つようになった。2002年12月、CNPCはSlavneftの75%株の獲得に失敗している。入札への抗議として、オークションのためにモスクワに到着した中国側メンバーの1人が誘拐されたと伝えられ、最終的にSibneftとTyumen Oilが、Slavneftの株をCNPCが提示した数分の一の値段で購入した⁶。

中国側は、中ロ間経済について、ロシアには土地と資源があるが労働力が不足しており、中国にはロシアが必要とする余剰労働力があるが十分な土地と資源に欠けるという相互補完性を指摘しているが、この地域間協力は中ロ間の協力関係において弱い分野の一つとなっている⁷。沿海地方及びハバロフスク地方の指導者たちは国境線の画定に厳しい姿勢で取り組んだが、国境を開放することにより、ロシア国境の人口の少ない地域に中国からの不法移民が流れ込むことを恐れ、中国との地域経済協力によって経済的利益が得られるにもかかわらず、国境自由化に強い反対の声をあげている⁸。

黒龍江省の対ロシア貿易は2002年には総額の約20%に相当する23億ドルに上り、黒龍江省の貿易は過去3年間で30%以上の成長を遂げている。しかし、中国東北部とロシア極東は多くの同様の問題（とりわけ低開発と投資資本不足）を抱えているため、むしろ中国沿海部の各省とロシア極東の協力拡大が中ロ貿易の最も見込みのある手段であると考えられる。現在、上海～ウラジオストク間には直行便があり、ロシア極東の経済使節団が新規のパートナーを求めて中国南部を訪れている。

韓国を介する中継貿易もまた新しい機会を提供するであろう。韓国の運送会社は多様な中継貿易プロジェクトを模索している。2000年の春、韓国、中国、沿海地方を結ぶ3つのカーフェリー航路と1つのコンテナ航路が開設された。シベリア横断鉄道を利用して中央アジア、ロシア、ヨーロッパに輸出される消費品の生産など、中国と韓国の間の経済協力は進展し、2002年の鉄道コンテナ取扱高は49%増加した⁹。

2000年以来、ロシアと朝鮮半島という3地域の経済協力促進のため、ロシア政府はシベリア横断鉄道と朝鮮半島縦断鉄道との連結を推進している。しかし、この場合、ロシアと中国は競合関係にある。中国も、アジアからヨーロッパへの貨物輸送のゲートウェイを目指して、国内鉄道とソウル～新義州経由の朝鮮半島縦断鉄道とをつなぐ計画を立てている。シベリア鉄道がこの線とつながれば、貨物は東シベリアもしくは西シベリアを通して輸送されることになるが、ソウル～元山線とつながることになれば、貨物はシベリア横断鉄道の終点である沿海地方のナホトカからヨーロッパまでロシア領土内のさらに長い距離を移動することになる。新しい鉄道計画によって、現在、韓国との貿易に依存している地元の港湾の役割が衰退することを懸念して、沿海地方の当局者の中には新しいロシア・朝鮮半島鉄道回廊の開発に反対の声を上げている人もいる¹⁰。

中ロ協力関係に向けた新たな国際的課題

米国に対する9月11日のテロ以降、国際政治は戦略的に再編成されたようで、中ロ間の協力関係は時代遅れの感がでてきた。プーチン大統領は最も早く米国主導型の反テロ同盟に支持を表明した指導者の一人であり、中国と米国は情報収集に協力するために近年の緊張関係を乗り越えた。中国とロシアは、テロ攻撃に対し、それを非難する2国間共同声明を発表した他には、共同でも上海協力機構を通じても合同の反テロ対応を示さなかった。

中国とロシアは、9月11日以降、中央アジアにおける米軍の影響力が拡大する中、中央アジアにおける彼らの影響力を取り戻すために、それぞれ独自に、また上海協力機構の支援を通じて、共同で多くの取り組みを行ってきた。2003年5月の上海協力機構サミットでは、事務局を北京に

⁶ 「Crude Pressure」、David Murphy, The Far Eastern Economic Review, 2002年2月13日。

⁷ この問題についての詳細は、エリザベス・ウィシュニック著の「Mending Fences with China: The Evolution of Moscow's China Policy from Brezhnev to Yeltsin」(シアトル:ワシントン大学出版社, 2001) 第9章参照。

⁸ ロシア極東への不法な中国人移動については、Vil'ya Gel'brasの「ロシアにおける中国像」(モスクワ: Muravei, 2001)を参照。

⁹ 「拡大するシベリア横断鉄道の国際利用: 日本は蚊帳の外」辻久子, ERINA REPORT vol. 52, 2003年6月。

¹⁰ 「Primorskiy Krai Concerned about Russian-Korean Rail Link」、Irina Drobysheva, Russian Region Investor, 第10の3、2001年5月23日、<<http://www.iew.org>>

おくことで合意した。中国政府は、機構に対する中国の支援誓約の中で、上海協力機構に事務所を無料で提供することを示し、その事務局長を駐口中国大使の張徳広氏が務めることとなった。上海協力機構は今年のカザフスタンで、来年は中国で共同平和維持演習を行う予定である。

しかし、より重要なのは、中央アジアにおける米国の存在に対抗するために、中国・ロシアは共に中央アジアの安全保障に対する独自の影響力を強化していることである¹¹。ロシアはキルギスのカントに軍事基地を設け、既存のCIS組織を通じて中央アジアとの協力関係の回復を狙っている。中国は、2002年10月に、キルギスと平和維持演習を実施し、カザフスタン軍への技術支援として350万ドルを提供した。また、2002年6月に新しくアジアの信頼醸成組織に加わり、地域の安全保障問題研究に向け、中国社会科学院の後援により学際的なグループを立ち上げた。

中口協力はまた、現在の北朝鮮核問題による制約を受けている。ロシアと中国の指導者はこの問題について何度か協議を重ね、2003年5月のサミット宣言では、この危機に対する明確な立場を示している。胡锦涛総書記とプーチン大統領は非核朝鮮半島の実現を目指した平和外交的解決を主張し、同時に、北朝鮮の安全保障と発展支援を求めた。それでも、米国はこの危機における潜在的な仲介役として中国を挙げ、ロシアは、近年の朝鮮半島に対する積極的な外交政策にもかかわらず、今後の多国間協議から取り残された形となった。中口協力関係はあるものの、中国よりも韓国の方がロシアの多国間協議への参加を強く支持している。

1999年のコソボ危機がそうであったように、イラク戦争もロシアと中国を確実に接近させるべきことであろう。イラクの大量破壊兵器所持をめぐる、ロシア・中国の指導者達は国連主導型の解決を望み、米国主導の同盟国との介入決定には批判的であった。この問題に対して、ロシアは中国よりもフランスやドイツとより強い協力関係を結んだ。2003年5月宣言では、安定と人道的介入、イラク統治権の尊重と天然資源の管理、イラク危機の解決における国連の

主導的な役割、近隣諸国や関係者の正当な権利の尊重など、イラクに関してロシア側と中国側が共有する優先事項が述べられていた。

結論

予想に反して、エリツィン時代が中口関係にとって最も良い時代となり、その後の両国のリーダー交代は協力関係の将来的発展について新たな疑問を投げかけている。2001～2002年のプーチン大統領の米国との関係改善に対する熱意と、ヨーロッパに対する外交的申し入れにより、中国の指導者たちは、ロシアが中口関係の優先順位を見直しているのではないかと疑問視するようになった。プーチン大統領は、2002年6月4日の人民日報のインタビューの中で、そのような見直しはないと主張したが、米国関係について回答を求められると、中国もロシアも経済協力の面ではお互いよりも米国をより必要としていることを認めた。

中国政界における世代交代は、今後の中口関係に大きな影響を与えようと思われる。ロシア語を話し、1950年代の中ソ友好関係時代にソ連に居住し働いたことのある江沢民氏や李鵬氏とは対照的に、現在の中国指導者は、ソ連が中国イデオロギーの反対者として悪者と位置づけられた文化革命の時代に政治活動を行っていた世代である。将来は、西洋の教育を受け、中口友好関係の歴史的遺物からも切り離された人たちが中国指導者となるのであろう。

中口協力関係の構築は、安全保障と経済的局面に対して意味のある貢献ができるかどうかにかかっている。9・11事件に対する中口協力関係の効果のない反応や、それに続くイラクや北朝鮮の危機への限られた協力から、ロシア・中国の指導者たちが多極的な世界秩序のビジョンを実質化する際の困難さが窺える。これまでは、軍事協力が中口協力関係にとって最も効果的な分野であった。しかし、ロシアと中国がエネルギー協力に向けても実質的な協議事項を進めることができれば、中口協力は最終的により長期的に安定した基盤を得ることができよう。

(翻訳ERINA)

¹¹ 2001年秋のアフガニスタン戦争努力を支援するために、米国はウズベキスタンとキルギスに基地設置を交渉し、タジキスタンと後にカザフスタンの空港へのアクセスを確保した。